

## 20世紀中国師範教育改革の回顧と展望

王 建平  
(山崎博敏・姜星海訳)  
(2002年9月30日受理)

Retrospect and Prospect in the Reforms of Chinese Teacher Education

Wang Jian Ping  
translated by Yamasaki Hirotooshi and Jiang Xing Hai

The most important issues in Chinese teacher education in 1990s are how it responds to basic education reforms and how we internationalize and organize new system of teacher education. Chinese government made several decisions on the process of the reforms in teacher education in order to improve the quality of the basic education and teacher education. The government also made a clear rule of the organizational and financial measures. The concrete policies are as follows; integration of in-service and pre-service training; contributions of teacher education to basic education curriculum reform; and the advancement of professionalization of teachers.

Key words: normal education, teacher education, China, educational reform

キーワード：師範教育，教師教育，中国，教育改革，教員養成

### 1. 問題の提出

20世紀の90年代以降、中国の師範教育の改革と発展は2つの挑戦に直面している。1つは基礎教育の改革と発展の挑戦である。基礎教育と師範教育は密接な関連があり、基礎教育の量と質は師範教育の教員養成と訓練の規模と質に関係している。また中国政府は基礎教育を国家発展の基本政策の1つとしており、「基礎教育の社会主義近代化建設での戦略的地位を確立して、優先的に基礎教育を発展させることを堅持する」ことは、中華民族発展の運命に関係する。「基礎教育は、科学によって国を振興させる基本であり、中華民族の素質を高め、多様な人材を養成し、社会主義近代化の促進と建設に対して全体性、基礎性、優先性の役割を果たしている」。国務院（2001年）の『基礎教育の改革と発展に関する決定』によれば、中国の教育改革は基礎教育問題を中心に展開されてきた。いま1つは、教師教育の改革と発展の国際化に直面して、「教師の専門化」を指導理念とし、教師への就職前の養成と就職後の訓練を一体化させる改革である。これにより、

基礎教育の改革と発展の国際化は促進されるであろう。

中国の現行の師範教育の体制は旧ソ連の師範教育の体制を学んで確立、発展、充実してきた。これは教師への就職以前の段階での養成を中心とする「3段階の養成体制」であり、主に3つのモデルによって構成されている。

- (1)師範大学の教員養成のモデル。これは中国の教員養成の重要なモデルである。現在の小中学校教師の90%以上は、師範大学、師範専科大学（3年制）、中等師範専門学校によって養成された。現在に至るまで、基礎教育の発展に貢献するだけでなく、上級の学校教員にも大量に人材を供給するという重要な役割を果たしてきた。
- (2)総合大学と一部の非師範系大学は、師範大学が行っている就職前の養成に対して補充的な役割を果たした。
- (3)省所属の教育学院、教員研修学校、教育行政部門に指定されている教員養成機関は、教員養成において重要な役割を果たした。それらは主に就職後の訓練と研修を行ってきた。しかし、20世紀の80年代から、

9年制義務教育の普及による教員需要を満たすために、一部の市所属の教育学院と教員研修学校は、教育行政部門の許可を得て、次第に小中学校教員の大学レベルでの教員養成にも参加した。2000年までの統計データによれば、設置されている教育学院の数は138校、学生数は257,847人である。教員研修学校の数は2037校、在校生は235,245人である（教育部の発展計画司、『中国教育事業発展統計簡況』, 2001年2月）。とはいえ、依然として小中学校教師の就職後の学歴教育（学士号や修士号を取得すること）を中心にしている。

その他、現行の師範教育の教員養成体制では、各高等教育機関の卒業生はそれに対応する初等及び中等学校の教師に従事することが定められている。(1)師範大学の卒業生は高等学校の教師になる。(2)師範専科学校の卒業生は前期中学校の教師になる。(3)中等師範学校の卒業生は小学校の教師になる。この政策は厳格に執行されてきた。

数十年の発展を経て、従来の中国の社会体制で師範教育は基礎教育の発展に重要な役割を果たした。2000年までの統計データによれば、小中学校には1,023万人の専任教師が勤務しており、2億人余りの在校生に対する教育と1.3億人の非識字者をなくす任務を引き受けてきた。高校、前期中学校、小学校教師の学歴別の合格率は、それぞれ68.4%（大卒）、87%（専科卒）、96.9%（中等専門学校卒）である。第9回5ヶ年計画の間、中国政府は小中学校教師の学歴水準を高めるために適切な措置をとった。例えば、大卒を前期中学校に就職させると同時に、在職している小中学校の教師には継続教育をうけさせた。2000年には前期中学校教師で大卒以上の学歴を取得している者の割合は14.2%を占めており、小学校の教師で大卒以上の学歴を所有している者の割合は20.0%占めている。しかし、中国の政治・経済が発展し、特に社会経済体制が社会主義の計画経済から市場経済へと転換し、経済のグローバル化が進行するに伴い、基礎教育に対する新しい人材育成の要請が出現している。従来の「単一・閉鎖」的な教員養成体制のモデル、「就職前の養成と就職後の訓練の分離」、「学生の適応能力の低さ」などは、既に基礎教育の発展需要に適応できず、しかも基礎教育の発展にすら遅れている。これらの問題は、素質教育が求めている創造精神を持つ人材を満たすことができない。さらに、2000年度末までに省が行っている「9年制義務教育の普及」の検査に合格していない県（旗、場）は522もある。そのため、“9年制義務教育の普及”の任務は非常に困難である。師範教育の改革は、素質教育と師範教育の就職前の養成と就職後の訓練に対す

る改革という巨大な圧力と挑戦にも直面しながら行われている。

このため、中国政府は1999年の6月に北京で第3回全国教育会議を開催し、『中国共産党中央国務院の教育改革と素質教育の推進を深めることに関する決定』を公布した。それは、21世紀に入って中国政府が行った教育改革の新しい幕開けであり、師範教育の改革と発展のために有効な政策環境を提供している。

## 2. 経済のグローバル化と教師教育の改革と発展に対する対策

中国の近代の教師教育の改革と発展過程について評価する際に、まず教育政策について分析を行って、基礎教育の改革と発展と関連させるべきである。

1985年に「中国共産党中央の教育体制改革に関する決定」が公布されてから、10年間の調整を経て、すでに基礎教育の管理体制の転換が基本的に完成している。長い間政府が学校の設立・運営を統一管理するという体制が変更され、漸次、基礎教育を中央、地方、村と町“3部門”が管理する体制が確立され、地方の学校を設立・運営する自主権が拡大して社会が学校を設立・運営するように奨励されてきた。それと同時に各段階の教育構造について重大な調整が行われ、基礎教育の“受験教育”から“素質教育”への転換に向けて確実な政策、理論、実践の基礎が打ち立てられた。筆者は、基礎教育の管理体制の転換は、中国の基礎教育の発展史上で1つの重要な事件であると評価する。これは将来の中国教育の改革と発展に大きな影響を与えるだろう。経済のグローバルが中国社会に与える影響が増大するにつれて、知識経済が中国ですでに姿を現してはじめており、中国社会の政治・経済・文化・教育の発展が直面している世界的な挑戦も日々際立っている。如何に近代科学技術の発展に適応できる創造精神を持つ人材の養成を加速し、科学技術の国際競争に直面して近代化の進展を加速させるかという課題に直面して、基礎教育は人材の質を高めるという要請に応え、必ず社会の発展を推進しなければならない。基礎教育の質の高さは、教師の質、質の高い教師の養成と訓練を担っている大学教育と直接的に関わっている。社会政治・経済発展の新しい情況、特に中国の経済体制の計画経済から市場経済への転換のもとで、全面的に中華民族の科学文化素質を高め、「科学教育による国の振興」という戦略的目標を達成し、基礎教育を改革し、教師教育を強化することは、現在の社会改革と発展の基本問題の1つである。

社会発展の新しい情勢に従って、中央政府は早急に

教育改革と発展に対して重大な政策を打ち出した。20世紀90年代以来、中央政府は相次いで一連の重要な文化教育に関する政策を制定・公布した。大きな影響がある政策は、以下の通りである。

(1)1993年2月31日、中国共産党中央の国務院が配布した『中国の教育改革と発展綱要』は、「教育を優先的に発展させる戦略的地位に置くべきであり、これは近代化を実現する根本的な大計だ」と明確に述べた。このためには「将来的な視点から、早急にわが国の教育事業に関する計画を立て、20世紀の挑戦を迎えなければならない」。しかし、「基礎教育は民族の素質を高める基本的な事業であるから強化すべきである」。教師の就職前の教育の質を高めるために、師範大学に対する政策的要求は「優秀な高卒を師範大学に志願するように励まし……教師資格の補充と就職後の訓練を通して、大多数の小中学校の教師を国家規定の学歴標準に到達させ、専科と大学の学歴を持っている小中学校の教師の割合を増加させる」ことである。結果的にこの要求は、中国社会の発展状況に合っている。1994年7月3日に国務院はさらに『綱要』の役割を明確にするために、『中国の教育改革と発展綱要』の実施意見を発表して、『綱要』の主要内容について詳しい説明を行った。その中で「今世紀末まで（20世紀末）に95%以上の小学校の教師と80%以上の前期中学校の教師を国家が規定した学歴の基準に達成させる」と、初めて数値で明確な時間的な規定を行い、『綱要』の歴史的な地位を強調した。

(2)1999年1月13日に国務院は教育部が制定した『21世紀に向けての教育振興行動計画』を批准した。ここでは、『綱要』を踏まえてさらに「世紀を跨る」事業建設の行動計画を提出した。ここでは、基礎教育と師範教育について次のように説明を行っている。「世紀を跨る素質教育の事業」の実施を通して、小中学校の教師と校長に対して訓練を行って、教育の質を大きく高める。基礎教育のカリキュラムの体系と評価制度の改革は、質の高い素質教育を保証すると見なされた。『行動計画』では、師範大学の基礎教育の改革と発展における役割、師範大学の改革と発展の方向性について明確な規定を行っていない。しかし、これは師範教育の基礎教育の改革での地位と役割を軽視したのではなく、むしろ師範教育は新しい情勢でどのように基礎教育の改革と発展に適應するかについて探求することである。

(3)1999年6月、中国政府は北京で第3回全国教育事業会議を開いて、『中国共産党国務院が教育改革を深め、素質教育を全面的に推進することに関する決定』

を発表した。それは、21世紀の中国の教育改革と発展方向を確立した。これにより、中国の教育改革と発展は、新しい時代に突入した。中国政府はこの時期を「社会主義市場経済体制と近代化建設の戦略目標を実現する重要な時期である」と見なしている。新時代の中で「素質教育を全面的に推進して、21世紀の近代化建設に必要な社会主義の新人を養成する」と述べられている。基礎教育の改革と発展に適應するために、現行の師範教育の養成モデル、体制構造、カリキュラムの内容に対して改革を行うべきである。このために「教師が素質教育を実施する能力とレベルを高める内容を教師資質の養成と訓練の重点とすることを明確にした。師範学校の段階と配置を調整して、総合大学と非師範系大学が小中学校教師の養成に参加することを奨励して、条件を満たす総合大学の中で師範学院を運営することを試験的に行った」と述べられている。『決定』では、「条件を備えている地区では、小学校と前期中学校の教師の学歴を専科と大学までに上昇させ、経済が発達している地域では高校の教師と校長の修士学位を取得している者の割合を一定の割合まで達成すべきだ」と明確に規定した。このために、北京地区では2010年までに中学校の教師の修士学位を持っている者の割合を7%までにすることが提案された。これによって「構造を優良化し、全面的に素質教育を推進する教師陣を建設する」という目標が実現されるであろう。

さらに『中国共産党国務院の教育改革を深めて全面的素質教育を推進することに関する決定』で提出された任務を実施し、政策の一貫性を保証し、全面的に「基礎教育」の改革を深めるために、2001年5月29日に国務院が発表した『基礎教育の改革と発展に関する決定』では、いっそう基礎教育を優先的に発展させる戦略的な方向性が明確にされた。『決定』では、新しい情勢の下で、必ず各制度を改善及び保証すると同時に、全面的に発展することを堅持し、全学生に向けて道徳建設を強化し、学生の創造精神と実践能力を養成することを重視して、素質教育が要求する新しい基礎教育カリキュラムの体系の建設を早める。また、初めて「国家、地方、学校の3部門のカリキュラム管理を執行する」新しい体制が提出され、長期間国家がカリキュラムを単一的に管理する体制、「独断」が打ち破られた。これは1985年に公布した『中国共産党中央の教育体制改革に関する決定』の中で提出した基礎教育の「3部門」の管理モデルを確立し、国家の統制的な学校運営・管理体制を変えた後における、中国政府が教育政策上基礎教育の改革と発展に対して新たに提出した重大な歴史的な決定である。おそらくそれは長期間

解決できなかった「受験教育」の問題に対する革命であり、「素質教育」の発展に有利な条件を提供するだろう。それは、さらに、いっそうの基礎教育改革を深めるために、師範教育の改革と発展に対してもさらに明確な目標を提出した。その目標は、「開放式」師範教育の体系を完備及び構築することである。つまり、「現在の師範大学を主体として、その他の大学も参与して、養成と訓練を連結する開放的な師範教育体系を完備させる。師範大学の学科建設を強化し、総合大学と他の非師範大学が教育学部や教員資格を獲得できるカリキュラムを設置することを奨励する」。

師範教育の改革と発展に関する問題、特に基礎教育との関連に関する問題に対して、2001年に発表した『基礎教育の改革と発展に関する決定』と1999年に発表した『中国共産党中央国務院の教育改革を深め全面的に素質教育を推進する決定』には、一部の問題提議と範囲において明らかに相違点がある。(1)「総合大学と非師範大学が小中学校の教員養成と訓練に参与する」から、「現在の師範大学を主体として、その他の大学も参与して、養成と訓練を連結する開放的な師範教育体系を完備させる」に変わった。特に従来の養成と訓練が独立する状態から、養成と訓練を「連結させる」という重要な発展的な概念が提出された。(2)「条件が整っている総合大学で試行的に教育学部を設立する」から、「総合大学と他の非師範大学が教育学部と教員資格を獲得できるカリキュラムを設置することを奨励する」に変わった。これらの表現の仕方及び呼び方の変化は、中国の師範教育が伝統的な閉鎖的養成モデルから近代的・開放的な養成と訓練の一体化の新しいモデルへの転化を示しており、中国の師範教育を開放的な新しい発展段階へと進化させた。これは必ず基礎教育の発展に重要な影響を与えるだろう。

このように、1993年に発表された『中国の教育改革と発展綱要』から2001年に発表された『基礎教育の改革と発展に関する決定』までの文書は、師範教育の改革と発展の基本的な方向を明確に示している。その方向は基礎教育の改革と発展に全面的に貢献することであり、そのために具体的な改革政策が定められているのである。

### 3. 中国の師範教育の発展趨勢

#### 趨勢1 就職前の養成と就職後の訓練を一体化させる体制の完備と健全化

中国の師範教育は主に現行の師範教育に存在している問題、特に如何にして全面的に素質教育の質を高めることで役割を果たすかを考慮して、未来の発展政策

が定められている。

#### (1) 就職前の養成体制の改革と教員養成の水準を高める

1999年の6月に開かれた第3回全国教育事業会議で国務院が公布した『中国共産党中央国務院の教育改革を深め全面的に素質教育を推進することに関する決定』では、「師範教育を強化し改革して教員養成の質を大きく高める。師範学校の配置とレベルを調整する。総合大学の小中学校教員養成への参与を励まし、条件が整っている総合大学は試験的に師範学院を設置する」と明確に提出した。『決定』では、将来の教員養成においてさらに開放的で多様化したモデルを採用して、伝統的な養成モデルでは教員は師範大学でしか養成しない独立した体制を破ることによって、多様な人材の養成及び創造精神の涵養の要請に応えることを明記している。これは素質教育の高品質を保証する鍵であると見なされ、教員養成体制の「多様化」と「開放性」の特徴を示しており、伝統的な「単一的」と「閉鎖的」な師範教育を終結に向かわせた。その上、決定は将来の中国の師範教育の発展に活力を満たせ、同時に政策的に教員養成モデルの発展方向を明確にさせた。

同時に、現在の3段階の師範教員の体制（中等専門学校、専科、大学）を次第に新しい3段階（専科、大学、大学院）の師範教育体制に転換させ、最終的に2段階（大学と大学院）の教員養成体制を実現する基礎を築いた。これは20世紀90年代からの中国師範教育養成制度の重要な転換であり、新しい歴史の中での「素質教育」の改革と発展ニーズ、全面的に「素質教育」の推進に必要な質の高い教員への要請に適応している。これは深い歴史的意義と重大な現実的な意義を持っている。2000年までの統計によれば、普通師範大学（専科を含む）は既に1997年の225から221に減少した。そのなかで、大学は増加しているが、専科は減少した。中等師範学校は1997年の892から683に減少した。2000年9月6日に、国家教育部は2003年までに普通師範大学を約300まで、中等師範学校を約500までに調整すると発表した（教育部発展企画司編『中国教育事業発展統計簡単な状況』、2001）。

しかし、中国は地域が広大で発展途上国であり、各地の経済発展はアンバランスであり、特に一部の経済発展が比較的緩慢な農村地区では「9年制義務教育を普及する」任務はまだ非常に重く、制定された師範教育の「2段階」の養成目標を短期間に完成させることは不可能である。したがって、段階的に中等師範学校の発展規模を調整し、一部の質の良い中等師範学校を留保することは9年制義務教育を普及する上で急務であり、必要度が高い。このように見ると、確定した師

範教育体制改革の目標は、基本的に中国の社会の発展の実態に合っている。師範教育の改革を簡単軽率に実施することはできず、安定的で積極的な、その地域に適した発展原則を採用すべきである。この原則を堅持することは中国の教育発展過程において重要な意義がある。

『決定』が公布されてから1年間の改革と調整を経て、全国範囲、特に大・中都市では基本的に師範教育の「2段階」の養成体制が実現している。北京、上海などの経済発展地区では「停止」（条件が比較的悪い中等師範学校では学生募集を停止した）、「転化」（条件が比較的よい中等師範学校と師範専科学校は「普通実験中学校」と高等職業学校に転化し、一部の条件が比較的よい師範専科学校は師範学院に「昇格」した）、「合併」（基礎がある師範専科学校は師範大学の教育学部に合併され或いは独立して「初等教育学院」になった）を経て、大学の学歴を有する小学校教員などを専門的に養成する多様な養成スタイルへの「体制転化」は既に実現した。例えば、北京の第3師範学校と北京の通州師範学校は合併して首都師範大学の「初等教育学院」になり、上海師範専科学校は上海師範大学に合併され初等教育学院になって、四年制大学生を募集し、卒業生に初等教員資格を授与した。1998年7月に南京師範大学と晓庄師範学校は既に2クラスの大学レベルの小学校教員専攻の学生募集を試みた。2002年には中国で最初の大学卒業生が小学校の教員に就職する見込みである。

さらに、師範教育改革の政策の実施を保証するため、1999年9月13日に国家教育部は『小中学校教師の継続教育に関する規定』を発表した。その第3章「組織管理」第12条の規定では、「各段階の教員研修大学と普通師範大学は所属部門の指導下で、具体的に小中学校教員の継続教育の教育事業を実施する」と定めた。また「総合大学、非師範系大学とその他の教育機関は、教育行政部門の許可を得て、小中学校教員の継続教育の教育事業に参加することが可能である」と定めている。これは今後教員の就職前の養成と就職後の訓練を一体化させることに政策・法律上健康的な発展環境を提供した。

## (2) 就職後の訓練を重視し、学歴教育と非学歴教育を高める

長い間、中国政府と各レベルの教育行政管理部門は一貫して小中学校教員に対する継続教育を重視してきた。これは教育の質を高める重要なことである。しかし、教育管理権限の“タテ・ヨコ割”の制限により、小中学校教員の継続教育は主に独立した教育大学と教員研修学校で行い、師範学院は就職前の養成を行い、

就職後の訓練は省・市の教育学院と区・県の教員研修学校が行ってきた。一部の高等師範大学も一部の小中学校の職業訓練に参加しているものの、その学歴補充教育はかなり限られており、学歴を高めることだけでは機能しているが、能力の向上を重視しなかった。それらの教育内容は小中学校教員の実践で求める理論知識と技能との関連が乏しい。このような明確な分業化は教員養成と訓練の分離を招き、継続教育にも影響を与えていた。各省に所属している教育学院と区・県に所属している教員研修学校は主に小中学校教員の実務研修のために設立されたものであるため、それらの学校運営条件、教師の学歴レベル、実務能力は比較的低く、低レベルの継続教育を繰り返すことが避けられなかった。

20世紀の90年代の半ばから、小中学校の教員の実務と学歴レベルを向上させるために、教育部は条件が整っている省の都市では「大学院主要カリキュラムコース」と「教育修士」の2つを実施した。「大学院主要カリキュラムコース」では、主に祝日と休日を用いて1年半の期間内で8～12の科目を履修し、合格者には「修了証書」を授与した。「教育修士」は、1996年に教育部が主催して首都師範大学で、北京師範大学、東北師範大学、華東師範大学と首都師範大学の4つの大学が参加して「高等師範大学が教育修士専攻生を募集することに関する」会議を開催し、一部の師範大学で試行を行うことが決定された。1997年には中等学校の学士号を持っている者或いは1級の教員資格を持っている者を募集し、職場を半ば離れて2年半の履修を開始した。全部で6つ基礎科目と6つの専門科目を履修し、合格者には指導教官を配備し論文を執筆させ、論文審査で合格した者には「教育修士号」が授与された。

小中学校の教員の継続教育の現状を改善し訓練の質を高めるために、高等師範大学が単一的に学歴を補充することを改善し、高等師範大学の教育の優勢を発揮させつつ、国家教育部が提出した「21世紀に向けての世紀に跨る教師事業」の計画が実施されている。1999年9月に国家教育部は上海で「全国の小中学校の教師と校長の訓練に関する事業会議」を開いた。会議では『小中学校教員の継続教育事業』の実施が取り上げられた。この事業では6つの計画が提出された。すなわち、「新任教員の訓練」、「教師の職務訓練」、「中心教師の養成」、「学歴を高める訓練」、「コンピューター訓練」、「訓練者間の訓練」である。1999～2003年に全国の1,023万人の小中学校の教師に一回の訓練を経験させる。この任務は非常に困難な任務である。この「事業」を高い質で完遂させるために、中央財政は特別に1.3億元を出資しており、地方政府にも経費を出して

支持することを求めた。計画では、2002年までに約1,000人の小中学校の教師（つまり約1万人に1人の中心的な教師に対して国家が訓練を行う）と数10万人の校長に対して1回の訓練と継続教育を行うように求めた。訓練の内容は、(1)教育観念を転換させ、「素質教育」を明確にして、「受験教育」の誤った傾向を克服すること。(2)教員の職業道徳教育を重視すること。これは、今回の訓練内容で最も重要な内容である。(3)教育の基本理論の教育を強化し、新しい理論と知識で教師を武装させること。(4)近代教育技術の訓練と応用を強化すること。この重要な措置は創造精神と創造能力、広い視野を持つ教員の形成に効果があり、既に到来している学習化社会に積極的な影響を与えるであろう。国家教育部の要請によって、一部の高等師範大学は「世紀に跨る教師事業」の訓練任務を引き受けている。

今回の訓練は、国家教育部が部委員会と省・市所属の重点師範大学を指定して実施されており、各師範大学の積極的な協力と支持を得た。これは、師範大学と教育行政部門が、小中学校教師の継続教育において協力し合う大きな契機となった。これは高等師範大学に小中学校の継続教育に参与する機会を提供するという意義があるだけでなく、今後高等師範大学が小中学校教員の継続教育の主体となり、小中学校の継続教育の行政管理上のタテ・ヨコ割を打破して、中国の小中学校の教員養成と訓練の一体化を推進する基礎を築く点で大きな意義がある。

訓練の質を保証するために、国家教育委員会は一部の教育行政部門と教育専攻委員会に委託して訓練を実施している高等師範大学に指標評価を行って質を制御した。主に2つの方面の情報源によって反省を行った。1つは指導教官の学歴、カリキュラムの内容と方式及び学校の管理水準である。もう1つは、小中学校教員が訓練を受けている学校に対する意見調査結果である。評価で不合格になる学校は訓練資格を取り消される。これは、結果的に学校の将来の名誉と教育行政部門から支出される経費の量にも影響を与える。

これにより、訓練に参加している高等師範大学は教員訓練を非常に重視するようになった。これをきっかけに教育行政部門は小中学校教員の継続教育にさらに広く協力するようになった。

現在中国の高等師範大学が行っている小中学校教員の継続教育の内容は以下の通りである。(1)国家教育行政部門が指示している不定期的な校長の訓練任務である。(2)小中学校教員の学歴補充教育の主体になることである(3)非学歴教育である。つまり、大学院主要カリキュラムコースである。

基礎教育を継続的に発展させるために、「素質教育」

が直面している新任教師の教育問題を直ちに解決するため、国家は社会発展の要求に基づいて教師教育改革の問題に関する政策で調整を行い、直ちに『国家国務院の基礎教育改革と発展に関する決定』を公布した。

『決定』では以下のように述べられている。「質の高い教師を養成することは素質教育を確実に推進する鍵である。現在の師範大学が主体になって、その他の大学と共同に養成と訓練を連結させる教師教育の体系を完備させる。師範大学の教科建設を強化し、総合大学とその他の非師範系大学が教育学部や教員資格取得できるカリキュラムを設置することを奨励する。…条件が整っている師範大学と総合大学が教育ネットワーク学院を設立してコンピュータによる通信教育を行う。師範教育の構造調整を推進して、次第に3段階師範教育から2段階師範教育への転換を実現する。条件が整っている地区では、専科の学歴を有する小学校教師と大学の学歴を有する中学教師を養成し、次第に高等学校教師の学歴を高め、教育修士の養成規模と募集定員を拡大する」と明確に述べている。上述の規定は、師範教育の改革を具体化し、小中学校教師の就職前と就職後の養成と訓練を一体化させる制度を明確化した。

## 趨勢2 基礎教育の改革に適応したカリキュラム改革への貢献

大学特に高等師範大学は積極的に基礎教育カリキュラム改革に参加すべきであり、基礎教育カリキュラム改革の学術支持体制を築き、大学で基礎教育カリキュラムの研究センターを設立すべきである。このために、国家教育部は『基礎教育カリキュラム改革の改革綱要』の通知を發布した(2001年)。その中の第8の問題では、「教師の養成と訓練」に関して明確な指示を出している。つまり、「師範大学とその他の基礎教育の教師の養成と訓練任務を担っている大学と訓練機関は、基礎教育カリキュラム改革の目標と内容に基づいて、訓練目標、専攻の設置、カリキュラム構造を調整し、授業方法を改革する。小中学校教員の継続教育は基礎教育のカリキュラム改革を中心内容とする」。師範大学は基礎教育カリキュラムの実情から出発して改革と発展を考慮すべきであり、実践で学術研究とカリキュラム改革を結合して、基礎教育の改革と発展に貢献すべきである。ここでは、教員の就職前の養成と就職後の訓練の一体化という目標や要請を強調するだけでなく、高等師範大学と関連する訓練機関は自身の改革を基礎教育カリキュラム改革の目標と内容に一致させるべきであることを明確に規定した。つまり、基礎教育に基づいて小中学校教員の就職前の養成と就職後の訓練を展開すべきである。

「通知」における基礎教育カリキュラム改革の具体的な目標には、6つの内容がある。(1)知識伝授重視型カリキュラムを改善して、自主的な学習態度の形成を強調し、知識と機能を取得する過程を学習し、正確な価値を形成する過程を学ぶ。(2)学科本位型カリキュラムを改善し、科目が多く、整合性が乏しい現状を変え、全体的に9年一貫的なカリキュラムの種類と授業時間の割合を設ける。また、総合課程を設置して、各地域と学生の発展やニーズに適應させ、カリキュラム構造のバランス、総合性と選択性を示した。(3)カリキュラム内容の“難解さ、繁雑さ、偏り、古さ”と教科書の知識を重視する現状を変えて、カリキュラムの内容と学生生活および近代的な社会と科学技術の発展との連携を強化して、学生の学習興味と経験に力を入れ、生涯学習に必要な基礎知識と技能を学ぶよう精選する。(4)受動的な学習、丸暗記、機械的な訓練のカリキュラムを改善し、学生自らが参与、研究、着手することを提唱し、学生の情報の収集と処理の能力、新しい知識を取得する能力、問題の分析と解決能力、交流と協力の能力を育成させる。(5)カリキュラムにおける過度な評価の弁別・選別的な機能を改善して、学生の発展を評価し、教師の教育実践を高め、改善する機能を重視した。(6)集中的なカリキュラム管理を改善して、国家、地方、学校の3段階のカリキュラムの管理を実施して、カリキュラムの地域、学校、学生に対する適應性を強めた。

今回のカリキュラム目標の制定には、以下の3つの特徴がある。

- (1)主体が転換し、カリキュラム改革の主体が、伝統的な学科と教師から生徒へと転化したことである。これは「教育化社会」から「学習化社会」変わった結果である。核心の思想は創造である。6つの目標の核心は、生徒の主体性の強調にある。①生徒の主導的に学習する態度を強調する。②カリキュラムが生徒の発展ニーズに適應することを強調する。③生徒の学習に対する興味と経験を強調する。④生徒の主導的な参与と探究する精神を強調する。⑤評価の目的は生徒の発展を促進することにあること。⑥カリキュラムの管理を生徒の適應性に着目して行う。
- (2)基礎教育カリキュラム改革の“自主性”を拡大し、“柔軟性”を増加させた。
- (3)基礎教育と教師教育間の関係をさらに明確にし、伝統的に基礎教育が高等師範大学に依頼しなければならない改革の方向を変えた。教師教育は基礎教育の基礎であり、基礎教育の発展こそ教師教育改革の「方向の標識」であり、さらに師範大学の基礎教育の改革と発展における「貢献」機能と、師範大学の

教育科学研究が基礎教育の実践と結びついて成長する土壌を強化した。

### 趨勢3 教育の国際化と教師の専門化の発展

中国の一部の学者は、小中学校教師の質は低く教職の人気が低い要因は、教師の収入や社会的地位が低いだけでなく、教師の「専門化」の制度が不十分であり、「専門化」の程度が低いことにあると指摘している。

20世紀80年代における、教師の質を高めるという目標を目指した「教師の専門化発展」の教育改革の国際化の思想は、教師教育の改革と発展に積極的な影響を与えてきた。中国政府は教師教育の質を高めるために、法律と法規の面で「教師の専門発展」と「教師の専門化」の運動を推進する基本制度建設を始めた。それには以下の3つのことがある。

- (1)1994年1月1日に、中国政府は『中華人民共和国教師法』を公布した。その第2条では、「教師は教育の専門職人である」と明確に規定した。第10条では、「国家は教師の資格制度を実施する」と規定した。このように各段階の学校の教師はそれに相応しい学歴を取得すべきであり、法律的に教師の専門的地位を明確にしたのは初めてのことであった。
- (2)1995年12月12日に、国務院は『教師資格条例』を公布した。そこではさらに「中国公民が各段階・各種の学校と教育機関で教職に従事する場合、法律に従って教育資格を取得すべきである」、「国家が実施又は認可した教師資格試験に合格すべきある」と明確に規定した。
- (3)2000年9月23日に教育部は『「教師資格条例」の実施方法』を公布して、教師の「資格認定条件」を規定した。

国家教育部は、各地の教育行政部門に、2001年4月1日から『「教師資格条例」の実施方法』に基づいて全国で教師資格の認定を展開することを求めた。一連の規定は、中国の教員養成に関する制度建設が次第に完備されていること、教師の専門発展が新しい時期にはいることを説明している。

20世紀の90年代末には、教師教育の改革と発展の過程の中で、「教師の専門化」の理念が明確に提出され、このための理論研究と実践が行われた。新しい時代における教師教育の改革と教師の専門化レベルの高度化の要請は、質の高い教師陣を建設する重要な要因である認識されている。現在の国家教育部の副部長袁貴仁は次のように指摘している。わが国は発展途上の国であり、我々は「国家の発展、21世紀に中国の教育の質を高める戦略的な視点から教師の専門化の問題をみるべきである」（教育部師範教育司編『教師の専門化

理論と実践』、6頁、人民教育出版社、2001、北京)。  
 そのためには、2つの方面で改革の措置をとる必要がある。第1の方面では、我々は教員養成の開放度を拡大すべきである。国家国務院が提出した「総合大学と非師範系大学が教員養成と訓練に参加することを奨励し、条件が整っている総合大学が師範学院を設置することを試行的に行うこと」に関する要求を有効に実施する。第2の方面では、専門化の要求に従い師範大学の教育を改革し、学術上の視野を拡大し総合能力を増大させ、学術性と研究性を高めて、教員養成の学術的な雰囲気を形成させることが必要である。カリキュラム構造と教育方法を改善して、教師専門養成の有効性を高める。各師範大学は実情に立脚しながら、社会の要請に従って経済・社会の発展に必要な各種の人材を提供する(同上、7頁)。

高等師範大学の教員養成の質と教師の専門的資質の発展を図るために、各高等師範大学は養成モデルの転換に関する理念の探求と実践を試みている。現に2つの養成範例がある。

1つは、「多様化」の特徴を持つ養成モデルと改革範例である。4年間の学科・専攻教育の上に、教育理論と教育実践の学習年限を追加し、養成体制の「弾力性」の原則を強調する。これは結果的に、基礎教育の教員への要請を満たすと同時に、学生の実情に従った自主選択を実現させようとする。これには主に2つの養成モデルがある。(1)4+1養成モデル。教養科目の上に1年間の教育専攻科目と教育実践内容を追加して、合格者には教師資格証書を授与する。(2)4+2養成モデル。大学と修士を連結させ、修了後教育修士学位を授与する。いま1つは、「3+1」養成モデルの試行的な実施である。従来の各専攻学科の履修時間数は変えないで、教育基本理論の履修時間と教育実習時間を増加して、「教師教育の新体系」を構築するものがある。いずれの養成モデルも現在、理論的な探索と実践

を試みている段階にある。

さらに、国家教育部師範司の教師教育の発展に関する指示を推進するために、3つの方面で教師の専門化を高めようとしている。(1)教師教育の学術レベルを高める。(2)教師の教育専門素質を高める。(3)教師資格認定制度を完備する。そのために、国家教育部は2001年7月26日に『全国教育事業第15回五ヵ年計画』で、「全面的に教師資格制度を実施する」、さらに『教員採用を改善』する指示を出している。

現在、国家教育部は、教師教育と教師資格認定を連結する問題に関する研究を進めており、国家レベルで次の3つの基準を定めた。すなわち、(1)教師教育機関の認可制度。(2)教師教育カリキュラム鑑定制度。(3)教師教育のレベルと等級を評価する制度、である。

要するに、中国社会の政治と経済の発展に従った各教育改革政策の実施、基礎教育の発展を推進している教師教育の改革は、理論と実践の面で発展を遂げている。国際化に向けて発展すると同時に、教師の養成と訓練が一体化した新しい教師教育のモデルが構築されるだろう。

## 【引用・参考文献】

- 鍾啓泉他編『「基礎教育課程改革綱要」(試行)解説』華東師範大学出版社、2001年8月。  
 教育部師範教育司編『教育専門化理論与实践』人民教育出版社、2001年9月。  
 李其龍・陳永明編『教師教育課程的国家比較』教育科学出版社、2002年2月。  
 教育部政策研究与法制建設司編『現行教育法規与政策選編』教育科学出版社、2002年2月。  
 中央教育科学研究所編『中国基礎教育發展研究報告』教育科学出版社、2002年8月。